

# 平成 14年 2月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 10月 5日

上場会社名 久光製薬株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 4530

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 企業部 部長

佐賀県

氏名 高尾 信一郎

TEL (03) 5434 - 1714

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 5日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

## 1. 14年 2月中間期の業績(平成 13年 3月 1日 ~ 平成 13年 8月 31日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 2月中間期	33,541	9.7	8,250	20.0	8,514	21.5
13年 2月中間期	30,561	15.4	6,876	22.2	7,008	24.3
13年 2月期	62,390		13,604		14,049	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年 2月中間期	4,327	66.5	45.49
13年 2月中間期	2,599	40.6	27.44
13年 2月期	6,632		70.09

(注)①期中平均株式数 14年 2月中間期 95,143,000株 13年 2月中間期 94,729,000株 13年 2月期 94,636,000株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)14年 2月中間期中間配当金内訳	
	円 銭	円 銭	記念配当	円 銭
14年 2月中間期	—	—	特別配当	円 銭
13年 2月中間期	—	—		
13年 2月期	—	7.00		

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 2月中間期	76,290	52,804	69.2	554.87
13年 2月中間期	71,662	45,935	64.1	483.19
13年 2月期	75,830	49,095	64.7	516.21

(注)期末発行済株式数 14年 2月中間期 95,165,000株 13年 2月中間期 95,069,000株 13年 2月期 95,108,000株

## 2. 14年 2月期の業績予想(平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	68,500	16,900	8,600	9.00	9.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 90円 39銭

## 中間貸借対照表

科 目	当 中 間 期 平成 13 年 8 月 31 日現在		前 中 間 期 平成 12 年 8 月 31 日現在		前 期 平成 13 年 2 月 28 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>( 資 産 の 部 )</b>	千円	%	千円	%	千円	%
<b>流 動 資 産</b>	<b>35,275,790</b>	<b>46.2</b>	<b>32,708,928</b>	<b>45.6</b>	<b>35,541,495</b>	<b>46.9</b>
現金及び預金	4,744,022		3,622,992		9,696,831	
受取手形	4,516,943		7,904,874		4,952,843	
売掛金	17,421,938		14,156,106		13,791,925	
有価証券	744,861		700,089		744,762	
たな卸資産	3,984,698		3,883,064		4,442,386	
繰延税金資産	900,000		416,226		900,000	
その他	2,964,835		2,228,742		1,200,974	
貸倒引当金	1,509		203,169		188,229	
<b>固 定 資 産</b>	<b>41,014,747</b>	<b>53.8</b>	<b>38,953,282</b>	<b>54.4</b>	<b>40,288,875</b>	<b>53.1</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>29,661,744</b>	<b>38.9</b>	<b>30,954,902</b>	<b>43.2</b>	<b>30,061,400</b>	<b>39.7</b>
建物	8,708,015		9,275,290		9,167,503	
機械及び装置	2,849,682		3,096,816		3,012,710	
土地	11,751,555		13,308,592		11,774,272	
その他	6,352,490		5,274,202		6,106,914	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>537,278</b>	<b>0.7</b>	<b>283,208</b>	<b>0.4</b>	<b>257,840</b>	<b>0.3</b>
ソフトウェア	435,011		-		117,987	
特許権等	102,266		283,208		139,852	
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,815,725</b>	<b>14.2</b>	<b>7,715,171</b>	<b>10.8</b>	<b>9,969,634</b>	<b>13.1</b>
投資有価証券	3,827,402		2,916,828		3,679,062	
関係会社株式・出資金	3,169,451		1,294,823		1,742,737	
長期貸付金	1,078,024		1,023,135		1,070,702	
繰延税金資産	1,942,377		1,766,918		1,999,041	
再評価に係る繰延税金資産	647,615		-		640,602	
その他	973,956		1,307,612		1,417,263	
貸倒引当金	823,104		594,147		579,775	
<b>資 産 合 計</b>	<b>76,290,537</b>	<b>100.0</b>	<b>71,662,210</b>	<b>100.0</b>	<b>75,830,370</b>	<b>100.0</b>

科 目	当 中 間 期 平成 13 年 8 月 31 日現在		前 中 間 期 平成 12 年 8 月 31 日現在		前 期 平成 13 年 2 月 28 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>( 負 債 の 部 )</b>	千円	%	千円	%	千円	%
<b>流 動 負 債</b>	<b>19,258,544</b>	<b>25.2</b>	<b>21,374,271</b>	<b>29.8</b>	<b>22,476,235</b>	<b>29.6</b>
支 払 手 形	2,244,935		2,797,747		3,584,969	
買 掛 金	3,739,657		3,403,527		3,327,972	
短 期 借 入 金	-		-		2,650,000	
1年以内返済予定の長期借入金	317,290		2,374,280		559,980	
未 払 金	5,459,893		6,976,863		7,196,793	
未 払 法 人 税 等	3,639,058		2,084,209		3,345,313	
返 品 調 整 引 当 金	229,088		215,322		194,464	
賞 与 引 当 金	547,144		533,654		454,168	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	503,316		637,866		496,539	
新 株 引 受 権	-		8,120		6,790	
そ の 他	2,578,160		2,342,681		659,245	
<b>固 定 負 債</b>	<b>4,227,437</b>	<b>5.6</b>	<b>4,351,982</b>	<b>6.1</b>	<b>4,258,605</b>	<b>5.7</b>
長 期 借 入 金	477,110		694,400		534,060	
退 職 給 付 引 当 金	2,973,350		-		-	
退 職 給 与 引 当 金	-		2,266,416		2,294,896	
役 員 退 職 給 与 引 当 金	774,913		734,955		767,880	
そ の 他	2,063		656,211		661,769	
<b>負 債 合 計</b>	<b>23,485,981</b>	<b>30.8</b>	<b>25,726,254</b>	<b>35.9</b>	<b>26,734,841</b>	<b>35.3</b>
<b>( 資 本 の 部 )</b>						
資 本 金	8,473,839	11.1	8,450,846	11.8	8,460,344	11.2
資 本 準 備 金	8,241,926	10.8	8,215,713	11.5	8,226,541	10.8
利 益 準 備 金	1,123,323	1.5	1,050,323	1.5	1,050,323	1.4
再 評 価 差 額 金	903,931	1.2	-		894,141	1.2
そ の 他 の 剰 余 金	35,790,307	46.9	28,219,072	39.3	32,252,462	42.5
任 意 積 立 金	30,700,000		23,900,000		23,900,000	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	5,090,307		4,319,072		8,352,462	
( うち 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 )	(4,327,752)		(2,599,606)		(6,632,995)	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	79,090	0.1	-		-	
<b>資 本 合 計</b>	<b>52,804,555</b>	<b>69.2</b>	<b>45,935,956</b>	<b>64.1</b>	<b>49,095,529</b>	<b>64.7</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>76,290,537</b>	<b>100.0</b>	<b>71,662,210</b>	<b>100.0</b>	<b>75,830,370</b>	<b>100.0</b>

## 中 間 損 益 計 算 書

科 目			当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
			平成 13 年 3 月 1 日から 平成 13 年 8 月 31 日まで		平成 12 年 3 月 1 日から 平成 12 年 8 月 31 日まで		平成 12 年 3 月 1 日から 平成 13 年 2 月 28 日まで	
			金 額	百分率	金 額	百分率	金 額	百分率
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益	千円	%	千円	%	千円	%
		33,541,072	100.0	30,561,556	100.0	62,390,220	100.0	
		売 上 高	33,541,072	100.0	30,561,556	100.0	62,390,220	100.0
		営 業 費 用	25,290,587	75.4	23,685,386	77.5	48,785,489	78.2
		売 上 原 価	9,526,039	28.4	9,168,961	30.0	18,602,296	29.8
		販売費及び一般管理費	15,764,547	47.0	14,516,424	47.5	30,183,192	48.4
	営 業 利 益	8,250,485	24.6	6,876,170	22.5	13,604,730	21.8	
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	294,055	0.9	432,665	1.4	688,097	1.1
		受取利息及び配当金	70,642		53,496		105,909	
		その他の営業外収益	223,412		379,168		582,188	
営 業 外 費 用		30,090	0.1	300,052	1.0	243,410	0.4	
支 払 利 息		15,167		46,828		100,697		
その他の営業外費用		14,923		253,223		142,713		
経 常 利 益		8,514,450	25.4	7,008,783	22.9	14,049,417	22.5	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	406,924	1.2	51,018	0.2	67,693	0.1	
	固定資産処分益	935		608		2,337		
	投資有価証券売却益	-		7,810		7,910		
	貸倒引当金戻入益	87,841		42,599		57,445		
	退職給付会計基準変更時差異	318,148		-		-		
	特 別 損 失	946,657	2.8	2,444,408	8.0	2,555,003	4.1	
	固定資産処分損	197,992		30,354		81,178		
	投資有価証券評価損	43,033		36,762		46,807		
	関係会社株式評価損	120,815		177,206		226,932		
	厚生年金基金過去勤務費用	-		2,032,234		2,032,234		
	会員権評価損	440,366		167,850		167,850		
貸倒引当金繰入額	144,450		-		-			
税引前中間(当期)純利益			7,974,717	23.8	4,615,392	15.1	11,562,107	18.5
法人税・住民税及び事業税			3,646,964	10.9	2,015,786	6.6	5,645,008	9.0
法人税等調整額			-		-		715,897	1.1
中間(当期)純利益			4,327,752	12.9	2,599,606	8.5	6,632,995	10.6
前期繰越利益			752,765		510,011		510,011	
過年度税効果調整額					2,183,144		2,183,144	
利益による自己株式消却額					973,689		973,689	
再評価差額金取崩額			9,789		-		-	
中間(当期)未処分利益			5,090,307		4,319,072		8,352,462	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1．資産の評価基準及び評価方法

#### (1)．たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品ともに先入先出法による原価法によっております。

#### (2)．有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

##### イ) 時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

##### ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2．固定資産の減価償却の方法

#### (1)．有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2)．無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3)．長期前払費用

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3．引当金の計上基準

#### (1)．貸倒引当金

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

#### (2)．債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案して、所要額を見積り計上しております。

(3) . 返品調整引当金

中間期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しております。

(4) . 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) . 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異 318,148 千円は当中間期に全額特別利益に計上しております。

(6) . 役員退職給与引当金

役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく中間期末支給見積額を計上しております。

4 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 . 中間会計期間における税金費用については、税効果会計の適用にあたり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。

6 . 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

当中間期間末における「仮払消費税等」及び「預り消費税等」は、両建てのまま、それぞれ流動資産の「その他の流動資産」、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。

## [ 追加情報 ]

### 1. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準及びゴルフ会員権の評価基準について変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は 507,587 千円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、証券投資信託の受益証券は流動資産の有価証券として、それ以外のは投資有価証券として表示しております。

これにより、投資有価証券は 135,754 千円増加しております。

### 2. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は 14,091 千円減少し、経常利益は 14,091 千円増加し、退職給付会計変更時差異として 318,148 千円を特別利益に計上した結果、税引前中間純利益は 332,239 千円増加しております。

また、退職給与引当金 2,294,896 千円及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金 1,313,488 千円は、退職給付引当金に含めて表示しております。

### 3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

## [ 中間貸借対照表に関する注記事項 ]

	[ 当中間期 ]	[ 前中間期 ]	[ 前期 ]
1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,645,972 千円	25,299,938 千円	26,227,634 千円
2. 保証債務	1,296,679	1,180,309	1,302,551
3. 受取手形割引高	33,340	56,096	37,211
4. 自己株式数	566 株 ( 1,100 千円)	7,378 株 ( 3,505 千円)	8,974 株 ( 1,547 千円)

## 〔リース取引の注記事項〕

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
(1) . 当中間期			
機械及び装置	385,167 千円	157,189 千円	227,977 千円
工具・器具及び備品	805,317	593,876	211,441
ソフトウェア	3,973	3,112	860
計	1,194,457	754,178	440,279
(2) . 前中間期			
機械及び装置	414,567 千円	104,816 千円	309,750 千円
工具・器具及び備品	934,037	644,600	289,437
長期前払費用	11,953	9,898	2,054
計	1,360,557	759,315	601,242
(3) . 前期			
機械及び装置	414,567 千円	146,176 千円	268,390 千円
工具・器具及び備品	908,403	715,364	193,038
ソフトウェア	3,973	2,715	1,258
計	1,326,943	864,256	462,687

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

	当中間期	前中間期	前期
1年内	195,872 千円	275,730 千円	231,002 千円
1年超	244,406	325,512	231,685
合計	440,279	601,242	462,687

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前期
支払リース料	143,151 千円	144,238 千円	287,541 千円
減価償却費相当額	143,151	144,238	287,541

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。